

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年5月22日
【事業年度】	第41期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	47,157,124	51,012,766	47,064,385	46,903,011	47,135,253
経常利益 (千円)	177,450	1,705,422	1,183,591	1,268,997	1,033,526
当期純利益 (千円)	130,420	287,077	973,522	733,507	995,629
包括利益 (千円)	-	284,433	980,765	734,657	1,006,134
純資産額 (千円)	7,254,984	7,539,366	8,412,471	8,993,385	9,769,419
総資産額 (千円)	30,802,380	28,382,751	27,657,915	29,220,655	31,472,035
1株当たり純資産額 (円)	674.28	700.71	781.87	835.15	906.12
1株当たり当期純利益 (円)	12.12	26.68	90.48	68.17	92.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	68.11	92.33
自己資本比率 (%)	23.6	26.6	30.4	30.8	31.0
自己資本利益率 (%)	1.81	3.88	12.20	8.43	10.63
株価収益率 (倍)	41.67	20.28	6.63	11.56	12.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,077,130	1,665,020	1,563,746	1,721,072	662,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,377	225,745	472,827	1,113,552	1,602,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,482,574	2,931,443	1,387,378	520,839	913,965
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,526,845	1,034,677	738,216	824,896	799,265
従業員数 (人)	667	640	597	575	583
[外、平均臨時雇用者数]	[1,307]	[1,295]	[1,324]	[1,368]	[1,477]

注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期から第39期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	35,868,381	39,914,611	38,005,838	38,191,970	38,608,948
経常利益 (千円)	139,035	1,742,006	1,331,938	1,260,497	972,550
当期純利益 (千円)	94,711	978,745	616,565	709,268	1,013,747
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,764	10,770
純資産額 (千円)	7,134,322	8,110,224	8,626,546	9,182,938	10,056,242
総資産額 (千円)	24,778,140	24,124,554	23,947,567	24,379,371	26,574,617
1株当たり純資産額 (円)	663.07	753.77	801.77	852.77	932.77
1株当たり配当額 (円)	0.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.80	90.97	57.30	65.92	94.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	65.86	94.01
自己資本比率 (%)	28.8	33.6	36.0	37.6	37.8
自己資本利益率 (%)	1.34	12.84	7.37	7.97	10.55
株価収益率 (倍)	57.39	5.95	10.47	11.95	12.64
配当性向 (%)	-	11.0	26.2	22.8	15.9
従業員数 (人)	486	468	456	447	455
[外、平均臨時雇用者数]	[1,012]	[1,009]	[1,052]	[1,096]	[1,216]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、第37期は配当を行っていないため記載しておりません。

4. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

## 2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

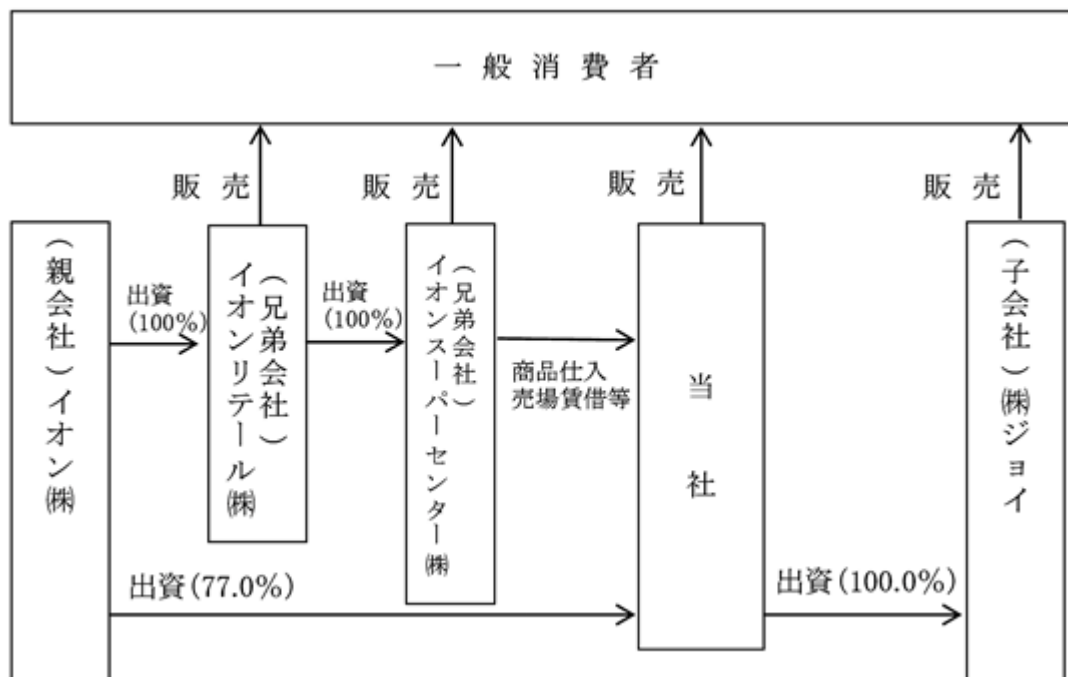
年月	事項
昭和50年5月 昭和50年10月 昭和51年11月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。 第1号店として「八戸店」を青森県八戸市に開店。 商号を株式会社サンデーに変更。 岩手県に初めて進出し、久慈市に「久慈店」を開店。
昭和53年8月 昭和55年10月 昭和58年6月 昭和59年2月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に「花輪店」を開店。 発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。 北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。 店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和61年3月 平成2年5月 平成4年2月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。 今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためC Iを導入。 株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年7月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に「古川店」を開店。 青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。 日本証券業協会に株式を店頭登録。 商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県胆沢郡金ケ崎町に物流センターを開設。 イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 イオン株式会社との共同店舗第1号店「イオンスーパーセンター石巻東店」を宮城県石巻市に開店。
平成18年4月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年5月 平成25年9月 平成25年10月	イオン株式会社の連結子会社となる。 株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。 株式会社ジョイを連結子会社化。 小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。 イオンPOSサンデー全店導入。 サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。 イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 農家向け収穫払いカード「アグリリッシュカード」を導入。 株式会社ジョイを完全子会社化。 復興支援仮設店舗「大船渡野々田店」を岩手県大船渡市に開店。 新業態第1号店「ホームマート名川店」を青森県三戸郡南部町に開店。 福島県に初めて進出し、須賀川市に「須賀川店」を開店。 平成27年2月28日現在、店舗数93店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

（事業系統図）



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉市美浜区	220,007,994	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等
(連結子会社) ㈱ジョイ (注)2	山形県山形市	436,736	ホームセンター 事業	100.0	役員の兼任4名

(注)1. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,526,304千円
(2) 経常利益	61,444千円
(3) 当期純損失( )	18,812千円
(4) 純資産額	58,249千円
(5) 総資産額	6,020,983千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	455(1,216)
株式会社 ジョイ	128(261)
合計	583(1,477)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
455(1,216)	39才 3ヶ月	16年 2ヶ月	4,470,823

(注)1. 平均年間給与は、平成27年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

名称	イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン
上部団体	イオングループ労働組合連合会
結成年月日	平成9年8月2日
組合員数	1,623名(平成27年2月28日現在)
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)における経営環境は、政府の経済政策および日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られたものの、原材料価格やガソリン・電気料金等エネルギーコストの高騰など、消費者物価の上昇を背景に実質所得が伸び悩むなど、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、大手企業による寡占化の進行と業種業態を超えた競争も激化し、厳しい経営環境が続くとともに、消費税増税による節約志向や生活防衛志向の強まり、異常気象による天候不順の影響、業種業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、お客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、東北の農業エリアに展開する新業態「ホームマート」の出店、ホームセンター既存店の改装、新しい商品ならびにお客さまへのサービスの充実に努めてまいりました。消費税増税に伴う駆け込み需要への対応、DIY・農業資材・作業衣料・食品の拡販、登録販売者による一般医薬品の販売とヘルス&ビューティケア用品および介護用品を融合した売場構築、除雪機の早期予約販売、イオンのブランドであるトップバリュ商品の拡販などに取り組みました。また、お問い合わせいただいた商品や電話・FAXでのご注文に対し、従業員がお客さまのご自宅まで商品をお届けする宅配サービス「SUN急便」を実施し、地域のお客さまにご利用いただいております。

一方、「新しいホームセンターの構築」に向け、(株)サンデーにおいて青森浜田店、弘前安原店、八戸新井田店、八戸根城店、八戸沼館店、盛岡前潟店、秋田八橋店、釜石店の計8店舗の改装実施、農業資材早期予約販売、ギフト・リカーの重点販売などにも取り組みましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の長期化ならびに天候・気温要件により除雪用品、暖房用品、防寒衣料などが影響を受けました。

新規出店につきましては、当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)においてホームマート計8店舗、秋田市内4店舗目のホームセンター「サンデー土崎港北店」(秋田県秋田市)を11月に新規オープンし、お客さまからご好評いただいております。その結果、当連結会計年度末日現在における店舗数は93店舗(株)サンデーのホームセンター47店舗、ホームマート12店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社(株)ジョイ19店舗)となり、前期末と比較して9店舗増加いたしました。さらに、お得なポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応した農家向けクレジットカード「アグリッシュカード」の会員数を伸ばしてまいりました。また、(株)サンデーのホームセンター全47店舗におけるイオングループの電子マネー「WAON」の展開、クレジットカード「イオンサンデーカード」の分割無金利実施等、各種カードの強化も図っております。一方、専門性の高い人材育成の一環として資格取得を進めた結果、当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)は「DIYアドバイザー」をはじめとする各種資格を計235名が取得いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は47億35百万円(前期比2億32百万円の増)、連結営業利益は10億31百万円(前期比2億37百万円の減)、連結経常利益は10億33百万円(前期比2億35百万円の減)、連結当期純利益は税効果会計上の会社区分変更による繰延税金資産の計上もあり9億95百万円(前期比2億62百万円の増)となりました。

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は6億62百万円、投資活動の結果使用した資金は16億2百万円、財務活動の結果獲得した資金は9億13百万円となったことから現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比較し25百万円減少し7億99百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億62百万円(前期比61.5%減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益9億51百万円(前期比24.1%減少)に加え、減価償却費8億51百万円(前期比12.4%増加)、たな卸資産の増加7億56百万円(前期比10.8%減少)、仕入債務の増加4億14百万円(前期比59.5%減少)、法人税等の支払額6億21百万円(前期比51.2%増加)などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16億2百万円(前期比43.9%増加)となりました。

これは主に新店および活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出15億35百万円(前期比28.0%増加)、貸付金の回収による収入89百万円(前期比25.0%減少)などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は9億13百万円(前期は5億20百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の純増額14億円(前期は2億80百万円の純減)、長期借入金の借入による収入13億円(前期比58.0%減少)、長期借入金の返済による支出15億59百万円(前期比50.6%減少)、配当金の支払いによる支出1億61百万円(前期比0.1%増加)などによるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	4,946,145	95.7
家庭用品	16,030,523	102.7
カー・レジャー用品	13,262,434	97.5
合計	34,239,102	99.6

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、販売実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

#### 部門別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	7,584,512	97.7
家庭用品	20,097,224	102.7
カー・レジャー用品	18,800,657	100.1
その他	21,779	94.9
計	46,504,174	100.8
その他の営業収入	631,079	82.7
合計	47,135,253	100.5

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	19,506,275	101.2
岩手県	9,109,302	97.6
秋田県	6,197,884	102.8
宮城県	3,982,201	98.4
山形県	7,520,758	97.1
福島県	818,831	175.0
合計	47,135,253	100.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し、環境変化に対応しお客さま満足を追及する企業を目指してまいります。そのために、今後も続くと思われる業種・業態を越えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、新しいホームセンターづくりに向けた基盤を創り上げる期間と位置づけ、新たな価値創造による顧客創造を目指し、さらなる成長を図ってまいります。また、当社グループは成長戦略の実現に向け、新規出店によるドミナントエリア形成、新しいお客さまを呼び込む新カテゴリーの導入、イオンのブランド「トップバリュ」などオリジナル商品による新しいニーズへの対応と、それを支えるスペシャリストとしてのチェーンストアマンを育成するとともに、ローコスト経営を推し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、全員参加経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

#### (2) 市場環境などに関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急激かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規定などに基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩した場合は、当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生じることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故などに関するリスク

当社グループは、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風などの自然災害あるいは予期せぬ事故などにより店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 気象条件に関するリスク

当社グループは、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により、販売計画を下回った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13番1号
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市前田町6番10号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

(4) その他の契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映しております。また、これらの見積りについては将来事象の結果に特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は114億7百万円と前連結会計年度末と比較し8億5百万円増加いたしました。主な増加の理由は新規出店に伴う商品の増加7億46百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は200億64百万円と前連結会計年度末と比較し14億46百万円増加いたしました。主な増加の理由は新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加10億5百万円、税効果会計上の会社区分変更に伴う繰延税金資産(固定)の増加4億83百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は171億27百万円と前連結会計年度末と比較し14億53百万円増加いたしました。主な増加の理由は新規出店に伴う商品仕入れ増による支払手形および買掛金の増加4億14百万円、短期借入金の増加14億円、未払法人税等の減少3億71百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は45億74百万円と前連結会計年度末と比較し21百万円増加いたしました。主な増加の理由はリース債務の増加2億30百万円、資産除去債務の増加62百万円、長期借入金の返済による減少3億20百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計については当期純利益9億95百万円の計上と配当金の支払1億61百万円などにより7億76百万円増加し97億69百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、471億35百万円(前連結会計年度は、469億3百万円)となり、前連結会計年度に比較して2億32百万円増加いたしました。その主な要因は、新たに取り扱いを開始した医薬品がお客様からの支持を集めたことや新規出店によるものであります。

#### (営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、10億31百万円(前連結会計年度は、12億68百万円)となり、前連結会計年度に比較して2億37百万円減少いたしました。また、経常利益は、10億33百万円(前連結会計年度は、12億68百万円)となり、前連結会計年度に比較して2億35百万円減少いたしました。その主な要因は、前年を上回る売上総利益高を確保したものの、建設費高騰などの外部要因で新規出店に対する投資額が増加したことによるものであります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計上の会社区分変更による繰延税金資産の計上もあり、9億95百万円(前連結会計年度は、7億33百万円)となり、前連結会計年度に比較して2億62百万円増加いたしました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新店投資、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は20億45百万円となりました。総額20億45百万円には、有形固定資産のほか無形固定資産並びに差入保証金に対する支出も含まれております。

また、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青森県 県東部地区 (17店舗)	店舗	1,325,842	123,240	1,452,334 (147,205) [128,052] <30,003>	3,273	5,806	2,910,498	73 (265)
県西部地区 (10店舗)	店舗	863,925	71,355	3,161,815 (119,317) [54,502] <443>	241,123	3,108	4,341,328	61 (264)
計		2,189,767	194,595	4,614,150 (266,522) [182,554] <30,447>	244,397	8,915	7,251,827	134 (529)
岩手県 (20店舗)	店舗	1,144,159	105,395	710,408 (152,453) [143,474] <23>	3,958	4,656	1,968,578	91 (288)
秋田県 (15店舗)	店舗	782,914	71,965	935,280 (165,674) [142,449] <2,449>	12,402	5,095	1,807,658	57 (213)
宮城県 (9店舗)	店舗	218,535	22,079	- (43,941) <43,941>	778	539	241,933	27 (90)
福島県 (3店舗)	店舗	535,343	77,857	- (17,530) [17,530]	1,248	1,126	615,575	9 (32)
本部施設	本部	51,364	80,380	74,302 (3,904) [2,374]	16,987	-	223,034	133 (51)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター	物流センター	287,299	287	145,155 (18,671)	-	-	432,742	- (-)
その他施設	賃貸施設等	21,266	44	733,613 (30,125) [5,099] <29,459>	-	-	754,924	- (-)

- (注) 1. 土地の面積のうち [ ] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	11,058	25,690
合計	-	-	11,058	25,690

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・ 宮城県)	ホームセン ター	店舗	1,819,792	143,437	1,435,035 (228,509) [189,579] <28,098>	-	2,448	3,400,714	128人 (261人)

- (注) 1. 土地の面積のうち [ ] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	(仮称)花巻 南新田店 (岩手県花巻市)	新設 (土地賃借) (建物所有)	603,322	230,884	自己資金お よび借入金	平成26年7月	平成27年7月	4,243

- (注) 1. 投資予定金額については、差入保証金が含まれております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成24年5月16日の株主総会の決議及び平成25年4月9日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,700(注)1	5,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 621(注)2 資本組入額 311(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$



また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり620円）を合算しております。
- 3 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	141	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,100(注)1	14,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755(注)2	同左
	資本組入額 378(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり754円）を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとします。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成27年4月9日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)		108
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		10,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成27年6月10日～ 平成42年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,532(注)3
		資本組入額 766(注)3
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,531円）を合算しております。
- 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成27年2月28日(注)	5	10,770	1,676	3,241,894	1,676	3,256,274

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	121	8	5	7,341	7,500	-
所有株式数 (単元)	-	6,797	559	88,087	79	5	12,125	107,652	4,900
所有株式数の割合 (%)	-	6.31	0.52	81.83	0.07	0.00	11.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,195株は「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3. 小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%になりません。なお、合計欄は100%で表示しています。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	76.99
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	84	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	51	0.48
計	-	8,937	83.02

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(4,195株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,761,100	107,611	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,611	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城六丁目22番10号	4,100	-	4,100	0.04
計	-	4,100	-	4,100	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び発行事項を当社取締役会に委任することを、平成24年5月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月16日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）  
平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	12,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	14,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	10,800株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～平成42年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	196,378
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	1,400	1,043,750	-	-
保有自己株式数	4,195	-	4,195	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。また、当社は連結配当規制適用会社となります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月9日 取締役会決議	161,488	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	745	594	666	840	1,246
最低(円)	485	320	497	585	780

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間になっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	1,055	1,015	1,024	1,139	1,185	1,217
最低(円)	1,009	988	1,000	1,021	1,113	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセンター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年2月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 ㈱ジョイ取締役 平成23年5月 当社常務取締役商品統括本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 ㈱ジョイ取締役会長(現任)	(注)2	5
常務取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行兼経理部長 平成19年2月 ㈱ジョイ監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成25年1月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役		松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年3月 当社店舗運営部長 平成20年3月 当社スーパーセンター営業部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長 平成23年11月 当社取締役営業本部長兼ホームセンター事業部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年4月 ㈱ジョイ代表取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役	営業推進本部長	高谷 剛	昭和36年4月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業管理部長 平成25年1月 ㈱ジョイ営業本部長 平成25年2月 ㈱ジョイ取締役営業本部長 平成25年4月 当社商品統括本部長 平成25年4月 ㈱ジョイ取締役 平成25年5月 当社取締役商品統括本部長 平成25年11月 当社取締役商品統括本部長兼システム部長 平成26年3月 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注)2	0
取締役	開発本部長	今 秀則	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社スーパーセンター営業部長 平成25年1月 当社新業態営業部長 平成25年5月 当社ホームマーケット営業部長 平成26年3月 当社新業態事業部長 平成26年4月 当社営業本部長兼新業態事業部長 平成26年5月 ㈱ジョイ取締役(現任) 平成26年5月 当社取締役営業本部長 平成27年3月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部長	久保 善伸	昭和36年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 当社人事総務部長 平成26年5月 当社取締役人事総務部長 平成27年3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成27年5月 ㈱ジョイ取締役(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊佐 研一	昭和31年3月14日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成17年3月 同社ハウスホールド商品部長 平成20年3月 同社ホームファッション商品部長 平成22年3月 イオンリテール(株)ジャスコ与野店長 平成23年9月 イオントップバリュ(株)住居余暇改革PTリーダー 平成24年3月 イオンリテール(株)執行役員住居余暇商品企画本部長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成25年3月 イオンリテール(株)執行役員住居余暇商品企画本部長兼ホームファッション統括部長 平成26年3月 イオンリテール(株)執行役員住居余暇商品企画本部長 平成27年2月 イオンリテール(株)取締役常務執行役員住居余暇商品企画本部長(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 (株)吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		神山 茂	昭和30年8月6日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成20年5月 同社お客さまサービス部長 平成20年9月 イオンリテール(株)マックスバリュ事業本部総務部長 平成21年12月 マックスバリュ北陸(株)取締役 平成24年5月 イオン(株)グループ経営監査室 平成25年4月 イオンマーケット(株)常勤監査役(現任) 平成26年5月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		富来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 平成21年3月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成23年5月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		源新 明	昭和40年11月22日生	平成10年4月 青森県弁護士会登録 平成10年4月 弁護士開業 平成10年4月 (株)たいようヒューマンネットワーク監査役(現任) 平成13年4月 青森県弁護士会副会長 平成14年4月 弁護士会たいよう総合法律経済事務所設立(現任) 平成21年4月 青森県弁護士会副会長 平成25年4月 青森県弁護士会会長 平成27年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
				計		18

- (注)1. 神山茂、富来真一郎、源新明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 平成27年5月21日開催の第41期定時株主総会の終結の時から1年間。  
3. 平成27年5月21日開催の第41期定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上に成り立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、適法性監査だけでなく妥当性監査を行い、議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

##### イ. 取締役及び取締役会

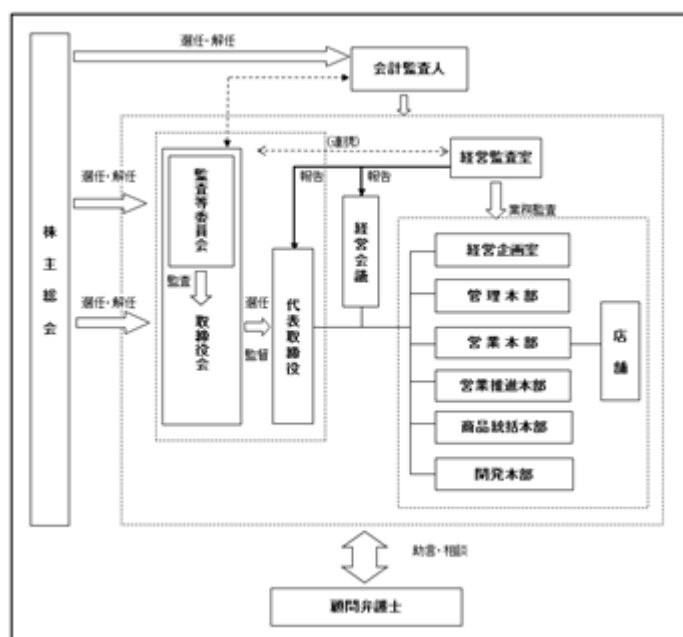
有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は7名（うち社外取締役1名）であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

##### ロ. 監査等委員及び監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は4名（常勤1名、非常勤3名）であり、うち3名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図っています。

##### ハ. 経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び部長が参加いたします。



2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。
- ロ．コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」(内部通報制度)を活用する。
- ハ．内部監査機能として、経営監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
- ニ．当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書(磁氣的記録含む)等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規程を策定し、使用人全員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議又は経営会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ．経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業としての社会的責任を果たすよう努める。
- ロ．当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。
- ロ．グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- ハ．子会社に当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- ニ．当社の役員等が取締役に就くことにより、当社が会社の業務の適正を監視できる体制とする。
- ホ．子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。また、内部監査部門は子会社の内部統制状況を把握・評価する。
- ヘ．子会社において、法令及び社内規定等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部門責任者に報告する体制とする。

監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ．監査等委員が補助すべき使用人等を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- イ．監査等委員補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ロ．前号の使用人等は、当社の監査等委員会から指示を受けた業務を執行する。

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査等委員に報告をするための体制

- イ．当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、随時担当す

る業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。

- ロ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生し又はその恐れがあるときは、速やかに当社の監査等委員又は監査等委員会に報告する。前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ．当社及び子会社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、報告をしたことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ．監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

### 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の経営監査室（3名）を設けております。経営監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行っております。監査等委員監査は、常勤監査等委員1名及び監査等委員3名により行われております。監査等委員は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、経営監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査等委員と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査等委員に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
田村 剛	有限責任監査法人トーマツ	1
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	5

社外取締役

当社は、社外取締役を選任する基準として以下のように定めております。

- イ．過去・現在を通じて、当会社及びその子会社の経営執行をする取締役・執行役又は支配人その他使用人となつたことがないこと。
- ロ．イオンの基本理念・行動規範及び当会社の経営理念・基本方針等の考え方を共有いただけること。
- ハ．経営者としての豊かな経験又は、法律・財務・会計などの専門的知識を有すること、もしくはそれらに準ずる経験・知見を有すること。
- ニ．当会社の経営陣から独立した判断を下すことができること。
- ホ．当会社の取締役会におおよその出席が可能なこと。

なお、提出日現在、当社の社外取締役は3名であります。

監査等委員である社外取締役神山茂氏は、親会社であるイオン株式会社の出身であり現在はイオンマーケット株式会社の監査役を兼任しており、その経験・知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

監査等委員である社外取締役富来真一郎氏は、弁護士として培われた企業法務に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。



監査等委員である社外取締役源新明氏は、長年の弁護士としての経験に培われた法律知識を、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人物であるとして、社外取締役富来真一郎氏と社外取締役源新明氏の2名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,580	44,239	5,880	18,460	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄 貸借対照表計上額の合計額 97,337千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	13,796	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	10,027	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	5,226	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,075	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,560	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,257	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	16,306	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	15,022	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	6,528	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,375	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	3,820	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,381	取引関係の維持・強化
(株)ダイユーエイト	100	82	同業他社の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定め  
ております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、毎年8月末日が中間配当の基準日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定め  
ております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の  
株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の  
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。  
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす  
るものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,500	-
連結子会社	7,600	-	7,600	-
計	35,600	-	35,100	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	929,896	904,265
受取手形及び売掛金	328,565	392,473
商品及び製品	8,599,621	9,346,153
原材料及び貯蔵品	71,311	80,908
繰延税金資産	258,808	221,998
未収入金	200,426	214,872
その他	213,393	246,590
流動資産合計	10,602,023	11,407,262
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,158,379	21,182,629
減価償却累計額	13,371,814	13,952,797
建物及び構築物(純額)	16,786,565	7,229,832
機械装置及び運搬具	87,796	99,341
減価償却累計額	70,976	76,559
機械装置及び運搬具(純額)	16,820	22,782
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産	84,008	368,952
減価償却累計額	47,697	89,179
リース資産(純額)	36,311	279,773
建設仮勘定	121,241	248,060
その他	1,190,011	1,484,356
減価償却累計額	679,478	788,313
その他(純額)	510,533	696,042
有形固定資産合計	15,969,997	16,975,017
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	87,919	97,064
その他	27,664	27,436
無形固定資産合計	115,584	124,501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,365	98,937
長期貸付金	521,945	427,657
長期前払費用	285,262	315,722
差入保証金	1,149,349	1,169,455
繰延税金資産	471,053	954,355
その他	43,946	17,216
貸倒引当金	26,871	18,090
投資その他の資産合計	2,533,050	2,965,254
固定資産合計	18,618,632	20,064,773
資産合計	29,220,655	31,472,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778,121	29,192,509
短期借入金	2,600,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,316	1,528,216
リース債務	16,783	34,892
未払金	631,681	603,482
未払法人税等	539,278	167,632
賞与引当金	344,583	359,447
役員業績報酬引当金	25,579	24,470
ポイント引当金	177,462	199,803
設備関係支払手形	155,387	15,852
リース資産減損勘定	11,188	1,186
その他	927,230	1,000,506
流動負債合計	15,674,612	17,127,999
固定負債		
長期借入金	3,425,620	3,105,204
リース債務	19,696	249,779
退職給付引当金	372,697	-
退職給付に係る負債	-	409,322
債務保証損失引当金	47,108	43,502
リース資産減損勘定	1,687	500
資産除去債務	473,659	536,263
その他	212,188	230,044
固定負債合計	4,552,657	4,574,616
負債合計	20,227,269	21,702,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,241,894
資本剰余金	3,254,597	3,256,274
利益剰余金	2,492,473	3,326,539
自己株式	4,005	3,158
株主資本合計	8,983,283	9,821,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	12,857
退職給付に係る調整累計額	-	79,152
その他の包括利益累計額合計	2,352	66,295
新株予約権	7,750	14,165
純資産合計	8,993,385	9,769,419
負債純資産合計	29,220,655	31,472,035

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	46,903,011	47,135,253
売上原価	33,026,526	32,873,106
売上総利益	13,876,484	14,262,147
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,607,924	<sup>1</sup> 13,230,940
営業利益	1,268,560	1,031,206
営業外収益		
受取利息	6,867	5,817
受取配当金	2,896	2,481
受取賃貸料	68,103	67,491
受取手数料	8,098	8,128
その他	16,342	21,544
営業外収益合計	102,308	105,462
営業外費用		
支払利息	60,265	68,537
賃貸費用	28,818	26,587
その他	12,787	8,017
営業外費用合計	101,871	103,143
経常利益	1,268,997	1,033,526
特別利益		
受取保険金	7,932	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,500	-
補助金収入	-	22,379
特別利益合計	15,432	22,379
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,070	<sup>3</sup> 19,371
減損損失	-	<sup>4</sup> 64,000
災害による損失	<sup>5</sup> 9,941	-
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
システム移行費用	-	10,684
特別損失合計	30,580	104,324
税金等調整前当期純利益	1,253,850	951,582
法人税、住民税及び事業税	507,955	379,381
法人税等調整額	12,387	423,429
法人税等合計	520,342	44,047
少数株主損益調整前当期純利益	733,507	995,629
当期純利益	733,507	995,629



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	733,507	995,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	10,504
その他の包括利益合計	1,149	10,504
包括利益	734,657	1,006,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,657	1,006,134
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	1,920,357	3,904	8,411,268
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			161,391		161,391
当期純利益			733,507		733,507
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	572,115	101	572,014
当期末残高	3,240,218	3,254,597	2,492,473	4,005	8,983,283

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	-	1,202	-	8,412,471
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当					161,391
当期純利益					733,507
自己株式の取得					101
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	-	1,149	7,750	8,899
当期変動額合計	1,149	-	1,149	7,750	580,914
当期末残高	2,352	-	2,352	7,750	8,993,385

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	2,492,473	4,005	8,983,283
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,676	1,676			3,353
剰余金の配当			161,389		161,389
当期純利益			995,629		995,629
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分			174	1,043	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,676	1,676	834,065	847	838,266
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,326,539	3,158	9,821,549

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352	-	2,352	7,750	8,993,385
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,353
剰余金の配当					161,389
当期純利益					995,629
自己株式の取得					196
自己株式の処分					869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,504	79,152	68,648	6,415	62,232
当期変動額合計	10,504	79,152	68,648	6,415	776,033
当期末残高	12,857	79,152	66,295	14,165	9,769,419

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,850	951,582
減価償却費	757,312	851,474
貸倒引当金の増減額（は減少）	620	8,781
賞与引当金の増減額（は減少）	29,962	14,864
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	7,719	1,109
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,204	372,697
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	334,537
受取利息及び受取配当金	9,764	8,298
支払利息	60,265	68,537
固定資産売却損益（は益）	7,500	-
補助金の受取額	-	22,379
保険金の受取額	7,932	-
システム移行費用	-	10,684
固定資産除却損	6,070	19,371
災害損失	9,941	-
減損損失	-	64,000
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	26,132	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	222	22,341
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3,892	3,606
売上債権の増減額（は増加）	33,713	63,908
たな卸資産の増減額（は増加）	847,486	756,128
仕入債務の増減額（は減少）	1,023,223	414,387
未払消費税等の増減額（は減少）	232,288	32,588
その他の資産の増減額（は増加）	34,904	3,664
その他の負債の増減額（は減少）	234,743	138,219
小計	2,147,086	1,357,996
利息及び配当金の受取額	5,694	4,593
利息の支払額	59,404	68,034
補助金収入	40,884	-
災害損失の支払額	2,280	-
システム変更による支払額	-	10,684
法人税等の支払額	410,907	621,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,072	662,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	1,200,211	1,535,740
有形固定資産の除却による支出	1,861	-
有形固定資産の売却による収入	7,500	-
無形固定資産の取得による支出	23,128	41,895
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
投資有価証券の取得による支出	-	67
貸付けによる支出	1,000	1,700
貸付金の回収による収入	119,300	89,482
差入保証金の差入による支出	8,556	85,653
差入保証金の回収による収入	71,835	66,374
その他	79,631	93,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113,552</b>	<b>1,602,232</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,092,700	1,300,000
長期借入金の返済による支出	3,155,416	1,559,516
自己株式の取得による支出	101	196
配当金の支払額	160,950	161,068
その他	17,071	65,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>520,839</b>	<b>913,965</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,679	25,630
現金及び現金同等物の期首残高	738,216	824,896
現金及び現金同等物の期末残高	824,896	799,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社ジョイ

(2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～34年

構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が409,322千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,152千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は7.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が1,143千円減少する見込みであります。

また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,362千円減少する見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	205,946千円	- 千円
計	205,946	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	18,500千円	- 千円
計	18,500	-

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形	- 千円	498,781千円
計	-	498,781

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
給料手当	4,189,270千円	4,362,555千円
賃借料	1,578,903	1,473,886
賞与引当金繰入額	344,583	359,447
役員業績報酬引当金繰入額	25,579	24,470
退職給付費用	97,271	97,200

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物	7,500千円	- 千円
計	7,500	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	6,070千円	19,371千円
計	6,070	19,371

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県東根市	店舗	建物及び構築物

当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグルーピングし減損損失を認識しております。



ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,000千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物52,928千円、構築物11,072千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

5 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

商品及び製品	7,556千円
撤去、修繕費用	2,385
計	9,941

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	594千円	10,702千円
組替調整額	1	-
税効果調整前	595	10,702
税効果額	553	196
その他有価証券評価差額金	1,149	10,504
その他の包括利益合計	1,149	10,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,259	136	-	5,395
合計	5,259	136	-	5,395

(注) 普通株式の自己株式の増加136株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	7,750
合計		-	-	-	-	-	7,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,389	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,764,700	5,400	-	10,770,100
合計	10,764,700	5,400	-	10,770,100
自己株式				
普通株式（注）	5,395	200	1,400	4,195
合計	5,395	200	1,400	4,195

（注） 普通株式の増加 5,400株は、新株予約権の行使による発行であります。

普通株式の自己株式の増加 200株は単元未満株式の買取によるものであります。また、減少1,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,165
合計		-	-	-	-	-	14,165

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 4月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,389	15	平成26年 2月28日	平成26年 5月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,488	15	平成27年 2月28日	平成27年 5月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
現金及び預金勘定	929,896千円	904,265千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	824,896	799,265

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,716,690	1,014,733	-	701,956
その他	496,508	452,324	35,477	8,705
合計	2,213,198	1,467,058	35,477	710,661

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,239,891	812,224	-	427,666
その他	312,318	298,726	13,115	476
合計	1,552,210	1,110,951	13,115	428,143

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	309,123	177,629
1年超	572,102	394,083
合計	881,226	571,713
リース資産減損勘定の残高	12,875	1,687

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	235,283	145,150
リース資産減損勘定の取崩額	18,195	11,203
減価償却費相当額	159,892	81,598
支払利息相当額	59,932	48,287
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	277,643	376,637
1年超	3,224,612	4,009,115
合計	3,502,255	4,385,753

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,896	929,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	328,565	328,565	-
(3) 投資有価証券	38,942	38,942	-
(4) 長期貸付金	521,945	467,799	54,145
(5) 差入保証金	1,149,349	1,097,646	51,703
資産計	2,968,698	2,862,849	105,848
(1) 支払手形及び買掛金	8,778,121	8,778,121	-
(2) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	-
(3) 長期借入金	4,892,936	4,910,015	17,079
負債計	16,271,057	16,288,137	17,079

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	904,265	904,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	392,473	392,473	-
(3) 投資有価証券	49,514	49,514	-
(4) 長期貸付金	427,657	377,299	50,358
(5) 差入保証金	1,169,455	1,134,356	35,098
資産計	2,943,366	2,857,909	85,456
(1) 支払手形及び買掛金	9,192,509	9,192,509	-
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3) 長期借入金	4,633,420	4,672,028	38,608
負債計	17,825,929	17,864,537	38,608

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	49,422	49,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	328,565	-	-	-
長期貸付金	86,529	250,567	110,914	57,860
差入保証金(*)	31,527	89,406	19,998	15,998
合計	551,622	339,973	130,912	73,859

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	392,473	-	-	-
長期貸付金	84,054	202,486	83,986	41,307
差入保証金(*)	31,527	61,878	19,998	11,998
合計	613,055	264,365	103,984	53,306

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。



4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,467,316	1,343,816	1,319,116	610,688	152,000	-
リース債務	16,783	10,615	6,289	2,081	487	222
設備未払金	1,411	1,421	1,430	1,440	1,152	-
合計	4,085,511	1,355,852	1,326,836	614,210	153,640	222

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,528,216	1,503,516	795,088	361,400	184,400	260,800
リース債務	34,892	31,874	29,051	28,925	29,478	130,448
設備未払金	12,129	12,213	12,303	11,565	2,165	-
合計	5,575,238	1,547,603	836,443	401,891	216,044	391,248

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,102	12,258	2,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,102	12,258	2,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,840	24,805	965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,840	24,805	965
合計		38,942	37,063	1,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,514	37,131	12,383
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,514	37,131	12,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,514	37,131	12,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,198	-	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,198	-	1

当連結会計年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

#### 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	941,714
(2) 年金資産(千円)	575,580
(3) 未積立退職給付債務(千円)	366,134
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,586
(5) 連結貸借対照表計上の退職給付引当金(千円)	372,697
(6) 前払年金費用(千円)	27,149

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	36,508
(2) 利息費用(千円)	16,541
(3) 期待運用収益(千円)	5,948
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,160
(5) その他(注)(千円)	49,010
(6) 退職給付費用(千円)	97,271
計	97,271

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
1.30~1.90%
- (3) 期待運用収益率  
1.13%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	941,714千円
勤務費用	35,538
利息費用	16,657
数理計算上の差異の発生額	60,660
退職給付の支払額	40,815
退職給付債務の期末残高	1,013,755

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	575,580千円
期待運用収益	9,094
数理計算上の差異の発生額	27,089
事業主からの拠出額	77,633
退職給付の支払額(注)	30,784
年金資産の期末残高	604,433

(注) 退職給付の支払額について

イオン企業年金基金の退職給付総額を、各社の退職給付債務比にて配分した金額です。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	781,730千円
年金資産	604,433
	177,297
非積立型制度の退職給付債務	232,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,322
退職給付に係る負債	409,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,322

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	35,538千円
利息費用	16,657
期待運用収益	9,094
数理計算上の差異の費用処理額	6,122
確定給付制度に係る退職給付費用	49,224

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	102,214千円
合計	102,214

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6
生命保険の一般勘定	11.5
その他	15.4
合計	100.0

(注) 年金資産の主な内訳について

年金資産の内訳の割合は、2015年1月31日現在のイオン企業年金基金全体の時価総額の内訳です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.7~1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,010千円、当連結会計年度47,975千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
販売費及び一般管理費	7,750	10,631

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株
付与日	平成25年 5月10日	平成26年 5月10日
権利確定条件(注)2	-	-
対象勤務期間(注)3	-	-
権利行使期間	平成25年 6月10日から 平成40年 6月 9日まで	平成26年 6月10日から 平成41年 6月 9日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	14,100
失効	-	-
権利確定	-	14,100
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,500	-
権利確定	-	14,100
権利行使	6,800	-
失効	-	-
未行使残	5,700	14,100

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,150	-
付与日における公正な評価単価(円)	620	754

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第2回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	37.16%
予想残存期間 (注)2	7.5年
予想配当 (注)3	1.74%
無リスク利率 (注)4	0.40%

(注)1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	66,176千円	70,690千円
賞与引当金	129,578	127,172
リース資産減損勘定	4,224	419
商品評価損	4,283	4,515
未払金	18,141	18,773
その他	64,459	36,902
繰延税金資産小計	286,863	258,474
評価性引当額	28,054	36,476
繰延税金資産合計	258,808	221,998
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	1,034,518	1,052,874
無形固定資産	63,642	64,463
退職給付引当金	134,832	-
退職給付に係る負債	-	144,818
繰越欠損金	177,633	155,292
役員退職慰労引当金	2,536	2,536
投資有価証券評価損	13,870	13,870
資産除去債務	167,580	189,730
その他	55,897	54,010
繰延税金資産小計	1,650,511	1,677,595
評価性引当額	1,099,025	623,237
繰延税金資産合計	551,486	1,054,357
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	1,038	1,094
長期貸付金	5,038	4,750
その他有価証券評価差額金	-	196
固定資産圧縮積立金	12,059	19,053
資産除去債務に対応する除去費用	62,295	74,906
繰延税金負債合計	80,432	100,002
繰延税金資産の純額	471,053	954,355



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	3.97	5.44
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	1.00
税務上の繰越欠損金の利用	1.38	2.41
評価性引当額の増減	1.06	45.27
税額控除	-	2.55
法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.26	2.22
その他	0.95	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.50	4.63

3. 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.76%から35.38%に変更いたしました。ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は19,372千円であり、繰延税金資産が19,372千円減少し、法人税等調整額が19,372千円増加しております。

4. 決算日後の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が83,738千円減少し、法人税等調整額が81,593千円、その他有価証券評価差額金が18千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,164千円減少いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~39年と見積り、割引率は0.35%~2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
期首残高	422,294千円	473,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,641	52,836
時の経過による調整額	8,723	9,767
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	473,659	536,263

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載していません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	2,147,445	買掛金	516,549
							販売手数料	385,741	-	-
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	696,081	買掛金	111,045
									支払手形	1,382

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	1,955,695	買掛金	476,224
							販売手数料	380,039	-	-
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	572,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	730,810	買掛金	116,350
									支払手形	1,221

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	176,986	買掛金	27,686

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	572,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	172,418	買掛金	27,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	835.15	906.12
1株当たり当期純利益金額(円)	68.17	92.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	68.11	92.33

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	733,507	995,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,507	995,629
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,376	10,760,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,055	22,284
(うち新株予約権(株))	10,055	22,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	4,000,000	0.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,467,316	1,528,216	0.814	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,783	34,892	0.171	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,425,620	3,105,204	0.747	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,696	249,779	1.145	平成28年～36年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	1,411	12,129	0.791	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,445	38,248	0.761	平成28年～31年
合計	7,536,271	8,968,468	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,503,516	795,088	361,400	184,400
リース債務	31,874	29,051	28,925	29,478
その他有利子負債	12,213	12,303	11,565	2,165

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,748,757	25,228,411	36,479,587	47,135,253
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	463,638	960,475	1,095,565	951,582
四半期(当期)純利益金額 (千円)	286,030	592,908	660,383	995,629
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.58	55.10	61.37	92.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.58	28.52	6.27	31.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	673,030	625,066
受取手形	47,476	36,063
売掛金	235,314	298,419
商品及び製品	6,665,557	7,391,674
原材料及び貯蔵品	69,602	79,282
前払費用	145,232	167,725
繰延税金資産	258,808	221,998
短期貸付金	2 1,200,000	2 950,000
未収入金	195,089	201,380
その他	15,092	15,895
流動資産合計	9,505,204	9,987,507
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,389,518	4,961,002
構築物	374,374	449,037
機械及び装置	2,467	2,402
車両運搬具	11,506	17,931
工具、器具及び備品	329,180	552,605
土地	7,212,910	7,212,910
リース資産	36,311	279,773
建設仮勘定	121,241	248,060
有形固定資産合計	12,477,511	13,723,723
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,376	72,695
電話加入権	9,937	9,937
施設利用権	884	1,006
無形固定資産合計	63,198	83,638
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,765	97,337
出資金	9,436	9,436
長期貸付金	512,743	427,657
長期前払費用	274,729	313,400
差入保証金	978,727	1,000,621
繰延税金資産	471,053	931,294
長期未収入金	7,061	7,760
貸倒引当金	7,061	7,760
投資その他の資産合計	2,333,456	2,779,747
固定資産合計	14,874,166	16,587,110
資産合計	24,379,371	26,574,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,618,821	3 4,996,057
買掛金	2,675,768	2,747,650
短期借入金	500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,267,716	1,328,616
リース債務	16,783	34,892
未払金	2 533,687	2 744,372
未払費用	164,312	146,772
未払法人税等	521,260	156,453
前受金	26,617	-
賞与引当金	322,035	318,498
役員業績報酬引当金	25,579	24,470
ポイント引当金	142,436	160,402
設備関係支払手形	155,387	15,852
リース資産減損勘定	11,188	1,186
預り金	304,843	218,907
その他	223,438	203,098
<b>流動負債合計</b>	<b>11,509,876</b>	<b>12,697,229</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,824,820	2,679,004
リース債務	19,696	249,779
退職給付引当金	372,697	337,127
リース資産減損勘定	1,687	500
資産除去債務	348,735	408,765
その他	118,920	145,967
<b>固定負債合計</b>	<b>3,686,556</b>	<b>3,821,145</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,196,432</b>	<b>16,518,375</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,240,218	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,256,274
資本剰余金合計	3,254,597	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	1,459,274	1,459,274
固定資産圧縮積立金	21,741	34,749
繰越利益剰余金	1,155,346	1,994,521
利益剰余金合計	2,682,500	3,534,683
自己株式	4,005	3,158
<b>株主資本合計</b>	<b>9,173,310</b>	<b>10,029,694</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,878	12,383
評価・換算差額等合計	1,878	12,383
新株予約権	7,750	14,165
<b>純資産合計</b>	<b>9,182,938</b>	<b>10,056,242</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,379,371</b>	<b>26,574,617</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	38,191,970	38,608,948
売上原価	26,883,095	26,870,449
売上総利益	11,308,875	11,738,499
販売費及び一般管理費	1,210,075,444	1,210,784,384
営業利益	1,233,431	954,114
営業外収益		
受取利息	21,624	14,918
受取配当金	2,320	2,446
受取賃貸料	68,103	67,491
受取手数料	8,098	7,955
その他	10,339	11,067
営業外収益合計	110,485	103,879
営業外費用		
支払利息	42,560	52,318
賃貸費用	28,818	26,587
その他	12,041	6,536
営業外費用合計	83,420	85,442
経常利益	1,260,497	972,550
特別利益		
受取保険金	7,932	-
補助金収入	-	22,379
特別利益合計	7,932	22,379
特別損失		
固定資産除却損	36,070	319,371
関係会社株式評価損	20,176	-
災害による損失	49,941	-
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
システム移行費用	-	8,047
特別損失合計	50,756	37,686
税引前当期純利益	1,217,673	957,243
法人税、住民税及び事業税	496,017	366,926
法人税等調整額	12,387	423,429
法人税等合計	508,405	56,503
当期純利益	709,268	1,013,747

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	459,274	23,058	1,606,153	2,134,623
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当							161,391	161,391
別途積立金の積立					1,000,000		1,000,000	-
当期純利益							709,268	709,268
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,316	1,316	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	1,316	450,806	547,876
当期末残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,904	8,625,535	1,011	1,011	-	8,626,546
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						-
剰余金の配当		161,391				161,391
別途積立金の積立						-
当期純利益		709,268				709,268
自己株式の取得	101	101				101
自己株式の処分						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			866	866	7,750	8,616
当期変動額合計	101	547,775	866	866	7,750	556,391
当期末残高	4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	1,676	1,676	1,676					
剰余金の配当							161,389	161,389
別途積立金の積立								
当期純利益							1,013,747	1,013,747
自己株式の取得								
自己株式の処分							174	174
固定資産圧縮積立金の積立						14,456	14,456	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,448	1,448	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,676	1,676	1,676	-	-	13,008	839,175	852,183
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		3,353				3,353
剰余金の配当		161,389				161,389
別途積立金の積立						-
当期純利益		1,013,747				1,013,747
自己株式の取得	196	196				196
自己株式の処分	1,043	869				869
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,504	10,504	6,415	16,919
当期変動額合計	847	856,384	10,504	10,504	6,415	873,303
当期末残高	3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～34年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建 物	205,946千円	- 千円
計	205,946	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
一年内返済予定の長期借入金	18,500千円	- 千円
計	18,500	-

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	1,234,417千円	961,169千円
短期金銭債務	29,821	27,961

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	- 千円	446,438千円
計	-	446,438

4. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
保 証 先	株式会社ジョイ	株式会社ジョイ
金 額	2,900,400千円	2,725,800千円
内 容	借入債務	借入債務

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	82,519	83,536

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	3,328,599千円	3,541,126千円
賃借料	1,326,823	1,293,522
福利厚生費	740,851	786,281
広告宣伝費	693,809	858,466
減価償却費	511,938	626,333
賞与引当金繰入額	322,035	318,498
ポイント引当金繰入額	142,436	160,402
役員業績報酬引当金繰入額	25,579	24,470
退職給付費用	75,807	75,877

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	6,070千円	19,371千円
計	6,070	19,371

4. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
商品及び製品	7,556千円
撤去、修繕費用	2,385
計	9,941

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	53,783千円	56,750千円
賞与引当金	121,600	112,684
リース資産減損勘定	4,224	419
未払事業税	42,762	15,217
未払金	18,141	18,773
未払費用	16,746	16,509
その他	5,832	6,158
繰延税金資産小計	263,092	226,514
評価性引当額	4,283	4,515
繰延税金資産合計	258,808	221,998
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	845,686	851,123
無形固定資産	62,050	64,339
長期前払費用	16,673	16,839
退職給付引当金	134,832	119,275
関係会社株式評価損	199,407	199,407
投資有価証券評価損	13,870	13,870
資産除去債務	123,382	144,621
リース資産減損勘定	609	177
その他	17,475	19,015
繰延税金資産小計	1,413,987	1,428,671
評価性引当額	875,071	408,814
繰延税金資産合計	538,916	1,019,856
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	1,038	1,094
長期貸付金	5,038	4,750
資産除去債務に対応する除却費用	49,725	63,467
その他有価証券評価差額金	-	196
固定資産圧縮積立金	12,059	19,053
繰延税金負債合計	67,862	88,562
繰延税金資産の純額	471,053	931,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	3.47	4.63
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	1.00
評価性引当額の増減	0.29	48.20
税額控除	-	2.54
法定実効税率の変更による影響	0.27	2.21
その他	0.26	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.75	5.90

3. 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.76%から35.38%に変更いたしました。ただし、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は19,372千円であり、繰延税金資産が19,372千円減少し、法人税等調整額が19,372千円増加しております。

4. 決算日後の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が81,574千円減少し、法人税等調整額が81,593千円、その他有価証券評価差額金が18千円それぞれ増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,389,518	956,166	-	384,682	4,961,002	6,722,802
	構築物	374,374	124,867	2,798	47,406	449,037	1,480,759
	機械及び装置	2,467	-	-	64	2,402	62,940
	車両運搬具	11,506	11,545	-	5,120	17,931	7,043
	工具、器具及び備品	329,180	326,665	19,453	83,787	552,605	532,013
	土地	7,212,910	-	-	-	7,212,910	-
	リース資産	36,311	284,943	-	41,481	279,773	89,179
	建設仮勘定	121,241	2,662,196	2,535,377	-	248,060	
	計	12,477,511	4,366,385	2,557,629	562,543	13,723,723	8,894,737
無形固定資産	ソフトウェア	52,376	41,355	-	21,037	72,695	63,339
	電話加入権	9,937	-	-	-	9,937	
	施設利用権	884	300	-	178	1,006	
	計	63,198	41,655	-	21,215	83,638	

(注) 1. 建物・構築物・工具器具備品の増加の主なものは、土崎港北店及びHM(ホームマート)8店舗の出店によるものであります。

2. 工具器具備品の減少の主なものは、改装に伴う什器の除却によるものであります。

3. リース資産の増加の主なものは、店舗の再契約によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、土崎港北店及びHM8店舗の出店によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,061	729	30	7,760
賞与引当金	322,035	318,498	322,035	318,498
役員業績報酬引当金	25,579	24,470	25,579	24,470
ポイント引当金	142,436	160,402	142,436	160,402

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日）平成26年5月23日東北財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成26年5月22日東北財務局長に提出  
事業年度（第38期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第39期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年5月23日に東北財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月11日東北財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月9日東北財務局長に提出  
（第41期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月13日東北財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成26年5月26日に東北財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月21日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンデーが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。